

現下の国際情勢

全国市長会は6月6日、全国都市会館において「市長フォーラム2017」を開催しました。

フォーラムでは、松浦正人会長代理が開会あいさつを行った後、「現下の国際情勢」と題してキャノングローバル戦略研究所 外交安全保障研究主幹、外交政策研究所代表の宮家邦彦氏による講演が行われました。宮家氏はトランプ大統領が誕生した背景、力の真空が生じた際に国際情勢で起こること、さらには今後の北朝鮮情勢などについての分析を説明され、市長をはじめとした740名を超える参加者が耳を傾けました。さらに、講演の後には、出席市長との活発な意見交換も行われました。

ここでは、講演の様様をお届けします。



現下の国際情勢

キヤノングローバル戦略研究所 外交安全保障研究所主幹、外交政策研究所代表

みやけくにひこ
宮家邦彦

トランプ大統領、誕生の背景

私は27年間にわたって外務省で勤務をしてきました。その間、どのようにして「パワー」（権力）を見るのか、ということをはたすら追求してきたのだと最近、思い至りました。パワーはマネーのように、目には見えないし、数えられない。貯めておけないし、利子もつかない。突然表れて、突然消えてしまいます。

ただし、パワーは動くことがあります。力の真空が生じたときです。これが国内で動くときと国内政治、国際的に動いたら国際政治、と私は考えます。本日はそうした私自身が培ってきたパワーの視点を中心に、現下の国際情勢についてお話ししたいと思います。

まずアメリカの情勢から見ていきましょう。昨年トランプ政権が誕生しました。この新政権は、裁判所、議会、情報機関、メディアと、たちどころにさまざまな相手と対立を深めています。私は学生時代の1976年からアメリカ大統領選挙を見てきましたが、このような新大統領

領府はかつて見たことがありません。

トランプ自身は今回選挙に出馬したのも初めてで、政治家の経験がありません。政治家であれば、選挙に勝利したら、統治をします。しかし、トランプはそもそも統治をしようとしていません。政権の中枢を見回しても、統治どころか、選挙の「キャンペンモード」のブレイクも少なくありません。

トランプ自身、大統領就任以降もずっとキャンペンモードです。なぜでしょうか。それはトランプ自体が、また大統領に選ばれようとしているからです。再び大統領に選ばれるには、昨年の投票パターンを繰り返すしかありません。だからこれからもキャンペンモードを続けるはずはです。

ところで、なぜトランプは大統領になれたのか、という点も分析してみましよう。2012年と2016年の大統領選挙の結果を比較すると、アメリカ50州のうち44州で結果が同じです。違ったのはアイオワ州、ウィスコンシン州、ミシガン州、オハイオ州、ペンシルベニア州、

フロリダ州の6州だけ。しかもフロリダ州を除けば、すべて五大湖周辺のラストベルトの地域（重工業が衰退した地域）です。

要はこの地域でトランプに投票した白人男性、ブルーカラー、低学歴の人たちが、怒っているのです。その背景には、外国からの移民に仕事を奪われたというほかに、もう一つ大きな要素があります。

それはアメリカの白人と非白人の比率の推移を見ればよく分かります。1970年代のアメリカは白人が圧倒的に多い国でしたが、2050年になると、白人が少数派の国になっています。それは既にカリフォルニア州で始まっています。また、平均収入を見ても、ダントツで高いのがアジア系で、次にヨーロッパ系が続くわけですが、ヒスパニック系、アフリカ系が追いついてきています。

「ダークサイド」の逆襲

1960年の公民権運動を機に、それまでのマイノリティが教育の機会を得て、台頭してき



残念ながらダークサイドはヨーロッパ中に広がっています。ヨーロッパ各地でナシヨナリズムが勃興し、極右政党が台頭しているのも、ダークサイドの膨張が原因です。

一体、われわれは今どこにいるのか、何が世界で起きているのか。歴史というのはある程度流れがあります。1945年以前は、ナシヨナリズム、ファシズム、ブロック経済の時代でした。その後、第二次世界大戦が起こって、これはまずいと国際主義を中心に、新しい均衡点に集約されました。それが1945年です。

それからしばらくは安定した時代が続いたのですが、冷戦が終わると、弱肉強食の時代になりました。そして、現在はグローバルバリゼーションの時代です。

このグローバルバリゼーションの波は止められませんが、ITもさらに機械化、技術化が進みます。つまり、私たちの「身体」、つまり経済はグローバルバリゼーションを続けながら、「頭」はナシヨナリズムの傾向を強めています。こういう腸捻転を起してしまっているのが現在という時代です。

今は恐らく1945年の均衡点から、次の均衡点へと移動中なのだと思います。その過程の中で、1945年から1970年代末までにつくられた、さまざまな国際機関、枠組み、約束が、大きく揺らいでいます。今後はナシヨナリズムの方向へ行くのか、インターナシヨナリズム

ムへ戻るのか。これが今問われているわけです。ところで、トランプは今後、議会での弾劾が進み、辞めることになるのか、という疑問をお持ちの方も多いでしょう。簡単に言うと、共和党の議員がトランプと一緒に中間選挙を戦うのが有利と思うかどうかにかかっています。今の時点で、トランプと一緒に中間選挙を戦うのはまずいと思ったら、すぐに弾劾が始まるでしょう。しかし、私はその可能性は低いと思っています。

今共和党は上院、下院とも多数を握っています。現時点ではとりあえずトランプを静かにさせておいて、通すべき法律を通した方が賢明だと考える共和党議員が多いと思うからです。

北方領土は返還されるか

次にロシアの情勢を見ていきましょう。ロシアの首都・モスクワは地政学的に見ると、カルパティア山脈、コーカサス山脈、ウラル山脈などもありますが、基本的には平らな地形です。

平らということは、強い敵に攻められると壊滅しかねないということを意味します。自然の要塞がないロシアが生き延びる上で、いかにこうした敵からの攻撃を防ぐかは大きな課題でした。そこで、ロシアがとった対策は、敵が来る前に、緩衝地帯をつくることでした。実際、ロシアは15、16、17世紀にかけて緩衝地帯をどんどん拡大していきました。周囲の国にとって、それはロシアの帝国主義に映りましたが、ロシアにとっては安全保障だったわけです。

た結果、既得権を持っていた白人がはじかれていくのです。はじかれた彼らは敗者となります。そして、不健全なナシヨナリズムとポピュリズムが合体し、一種の破壊願望を持ち合わせるようになる。これを私は「ダークサイド」と呼んでいるのですが、このダークサイドこそがトランプ大統領をつくった一因ともいえるでしょう。ダークサイドはアメリカだけの現象でしょうか。そうではありません。イギリスのEU離脱もそうでしょう。外国人がどんどんイギリス国内に入ってきて、仕事を奪っていく。そして、EUに入ったらいいことがあると思っていたのに、ブリュッセルの偉そうな連中に、国の将来まで決められている。そんなバカなことがあるかと、怒った人たちが国民投票でEU離脱に一票を投じた。つまり、ブレグジット（イギリスのEU離脱）はダークサイドの逆襲なのです。

実際、2014年になって、ロシアはようやくクリミアを併合しましたが、それを主導したプーチン大統領の支持率は約8割にまで高まりました。

日本人の大きな関心事である北方領土ですが、はたしてプーチンはいつ北方領土を返すでしょうか。状況は容易ではありません。クリミアを併合して国民から絶大な支持を受けたプーチンが、「北方領土だけは返しましょう」と言えるかどうか。外交では何が起るかわかりませんが、近い将来に限って考えれば、極めて難しいと思います。

力の真空が生まれると何が起るか

次に中国です。中国は農耕民族の漢族と周りの遊牧民族とのせめぎ合いで成り立った国です。中央集権で国を運営していくことが中国に与えられた運命です。

現在の中国において、安全保障上、脆弱な地域はどこかという点、旧満州、太平洋側、ウイグル地区です。

中でも太平洋側は中国の富の大半が集中しています。富を形成する要件として、人、カネ、技術、エネルギー、資源が不可欠ですが、中国は「人」以外は外国から取り入れるしかない。輸送コストを考えると、陸上よりも海上輸送が適しています。つまり、中国の富は「海」が支えているのです。

その海のルートに立ちふさがるのが日米安保です。これが中国の太平洋側の脆弱な部分です。

いずれにせよ、こうした脆弱性により、それらの地域に力の真空が生じると、どういう事態が起るかということをお私には常に考えています。

力の真空が実際に生まれたケースがあります。南シナ海です。昨年、その南沙諸島で中国による人工島の埋め立てが話題になりましたが、話は1991年にまでさかのぼります。

この1991年の時点まで、中国と南シナ海で領有権を争うフィリピンには、クラークという空軍基地、スービックという海軍基地がありました。何万人もの米軍人が駐留する巨大な米軍基地が、南シナ海をにらんでいました。力は満たされていたのです。

しかし、1991年11月、フィリピンの議会がアメリカとの基地協定の継続を拒否し、アメリカは基地を返還せざるを得ませんでした。すると、ここに巨大な力の真空が生まれます。それを埋めたのが中国です。1992年2月に領海法を制定し、南シナ海などを自国の領海だと明文化しました。それが出発点です。力の空白が生じると、パワーが動く一例といえるでしょう。

確かに、今の状況では中国が尖閣を取りに来ることは考えられません。しかし、見方を変えると、中国は尖閣に力の真空が生じるのを待っている状況といえるかもしれません。

中国は北朝鮮を見捨てない

世界にはさまざまな民族が存在しますが、基本的には2種類の民族しかないというのが私の考えです。一つは不幸な民族です。もう一つ

はもっと不幸な民族です。中でも、最も不幸な民族はドイツとロシアにはさまれたポーランドでしょう。朝鮮半島も大変な歴史を積み重ねてきました。

朝鮮半島は細長い半島ですが、東側は山岳地帯ですから、あまり使いません。従って、必然的に西側に人が集まるわけですが、敵が攻めてくると一気に海側に追い詰められます。頑張つて済州島まで泳ぎ着いても、そこを攻められたらおしまいです。このような地理的特性を、「戦略的重心が浅い」といいます。上海を攻められたら、重慶まで退却して態勢を整えられる、中





国のような戦略的重心が深い国とは大きな違いです。

そうした条件の下で、朝鮮半島が生き延びるためには、強国に面従腹背するしかありませんでした。冊封、朝貢をすることで、独立を守ってきたのです。

今後、北朝鮮に力の真空が生まれるとどうなるか。そして、米韓が、もしくは日米韓がこの空白を埋めるとなったらどうなるか。中国は自国の東北地方の安全保障の問題に直結しますから、黙ってはいないでしょう。

北朝鮮を患者に例えると、生命維持装置をつけられた状態といえます。時折、ブドウ糖の点滴を外されるときがありますが、いくらミサイ

ルを撃とうが、核実験をしようが、中国は生命維持装置だけは外しません。外した途端に、安全保障上、中国に不利益が生じる可能性が高いからです。従って、中国は、当分は北朝鮮を見捨てないでしょう。

韓国はどうかでしょうか。韓国は1950年代のように、失うものは何もない、という状況ではありません。失うものが多すぎます。もし、韓国がアメリカと組んで北朝鮮と戦争したら、数週間で制圧できるでしょう。しかし、その間、38度線の下に備えられた、北朝鮮の高射砲が火を噴いて、ソウルは火の海になるかもしれません。すると韓国経済が致命的な打撃を受けます。そんな戦争をあえて韓国が起こすわけがありません。韓国ができない戦争をアメリカが仕掛けることも考えられません。

宥和政策が破たんするとき

振り返ると、各国は1994年以来、北朝鮮に対し、宥和政策を取り続けてきました。宥和政策とは、第二次世界大戦前に、イギリスのチェンバレン政権がヒトラーに対して譲歩を繰り返した、あの政策です。宥和政策がとられている間に、北朝鮮は核開発を続けてきました。

この宥和政策には最大の欠点があります。相手が妥協しない場合に、いつか破たんを迎えるということです。それが、ヒトラーによって第二次世界大戦が引き起こされた際の教訓です。

北朝鮮は譲歩しません。核兵器開発を放棄しません。サダム・フセインやカタフィがアメリ

カによって倒されたのは、核兵器を持っていなかったからだという頭で固まっているからです。

宥和政策による平和がいつまでも続く保証はありません。いつかMoment of Truth（真実の時）が来ます。それはいつのことか。ICBM（大陸間弾道ミサイル）に核弾頭が乗ったときでしょう。その時点で、アメリカにとって北朝鮮問題は、本土安全保障の問題となるのです。そう考えると、北朝鮮がやっていることは自殺行為です。ICBMをつくり、力を見せつけることによって、強い立場からアメリカと和平を結ぼうと考えていると思いますが、そうすればするほど、終わりが近づくともいえます。

ところで、今後、そうした有事が起こった際に、私が危惧している点について最後にお話しします。軍隊は3の倍数で成り立っています。ある部隊が戦場で戦っているときには、2番目の部隊が準備をする。3番目の部隊はメンテナンスを行うとともに、負傷兵の治療をします。

アメリカの空母は現在11隻あります。つまり、最大でも4隻しか同時期に運用はできません。そのときに朝鮮半島有事が起こればどうなるか。もしくは、同時に中東で国際的なクライシスが起こり、増援部隊が必要になったときに、米軍の虎の子の部隊をどう振り分けるのか。南シナ海が空白になればどうなるのか。答えは容易に見つかりませんが、こうしたことも私たちは具体的に考えていかなければいけないと思います。

（本フォーラムの内容は、市政担当部で取りまとめております）

市政

平成29年8月号